

平成29（2017）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

平成30(2018)年9月14日

栃木県知事 福田 富一様

栃木県監査委員 池田 忠

同 日向野 義幸

同 金井 弘行

同 平野 博章

平成29(2017)年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に
関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成30(2018)年6月15日付けで審査に付された平成29(2017)年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成29(2017)年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 29 (2017) 年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I	審査の概要	1
1	審査の対象 -----	1
2	審査の手続 -----	1
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果 -----	1
2	審査の意見 -----	2
III	決算の状況	
1	一般会計	
(1)	総括事項 -----	4
(2)	個別事項 -----	1 1
	ア 歳入	
	第 1 款 県 税 -----	1 1
	第 2 款 地方消費税清算金 -----	1 3
	第 3 款 地方譲与税 -----	1 3
	第 4 款 地方特例交付金 -----	1 4
	第 5 款 地方交付税 -----	1 4
	第 6 款 交通安全対策特別交付金 -----	1 5
	第 7 款 分担金及び負担金 -----	1 5
	第 8 款 使用料及び手数料 -----	1 6
	第 9 款 国庫支出金 -----	1 6
	第 10 款 財産収入 -----	1 7
	第 11 款 寄附金 -----	1 8
	第 12 款 繰入金 -----	1 8
	第 13 款 繰越金 -----	1 9
	第 14 款 諸収入 -----	1 9
	第 15 款 県 債 -----	2 0
	イ 歳出	
	第 1 款 議会費 -----	2 1
	第 2 款 総務費 -----	2 1
	第 3 款 民生費 -----	2 2
	第 4 款 衛生費 -----	2 2
	第 5 款 労働費 -----	2 3
	第 6 款 農林水産業費 -----	2 3
	第 7 款 商工費 -----	2 4
	第 8 款 土木費 -----	2 4
	第 9 款 警察費 -----	2 5
	第 10 款 教育費 -----	2 6
	第 11 款 災害復旧費 -----	2 6
	第 12 款 公債費 -----	2 7
	第 13 款 諸支出金 -----	2 7
	第 14 款 予備費 -----	2 8

2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	2 9
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 0
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	3 1
(4)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3 2
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	3 3
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	3 4
(7)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	3 5
(8)	栃木県営林事業特別会計	3 6
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	3 7
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	3 8
(11)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	3 9
3	財 産	
(1)	公有財産	4 0
(2)	債 権	4 3
(3)	基 金	4 4
4	普通会計における主な財政指標	4 5

平成 2 9 (2017) 年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 6
II	審査の手續	4 6
III	審査の結果及び意見	4 6
IV	運用の状況	4 6

平成 2 9 (2017) 年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 7
II	審査の手續	4 7
III	審査の結果及び意見	4 7
IV	運用の状況	4 7

平成 2 9 (2017) 年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 8
II	審査の手續	4 8
III	審査の結果及び意見	4 8
IV	運用の状況	4 8

平成 2 9 (2017) 年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 9
II	審査の手續	4 9
III	審査の結果及び意見	4 9
IV	運用の状況	4 9

歲入歲出決算審查意見書

平成29(2017)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成29(2017)年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

2 審査の手続

平成29(2017)年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成29(2017)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の平成29(2017)年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本として編成され、予算現額は、一般会計が 8,399億4,666万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、特別会計は各会計の合計で 865億6,249万円である。平成29(2017)年度一般会計の歳入決算額は 7,861億4,255万円で、調定額に対する収入率は 99.3%、歳出決算額は 7,746億3,938万円で、予算現額に対する執行率は 92.2%となり、実質収支額は 59億6,492万円の黒字となった。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、県税や地方消費税清算金などの収入が増加したことにより、前年度に比べ 2.0ポイント改善し 95.7%となったが、依然として高水準で推移しており、財政の硬直化が顕著となっている。

また、人口減少や超高齢化社会が到来する中で、医療福祉関係経費の増加に加え、総合スポーツゾーンの整備などの大規模建設事業や本県2度目の開催となる国民体育大会など新たな行政需要へも着実に対応していく必要がある。

このような中、「とちぎ元気発信プラン」や「とちぎ創生15戦略」^{いちご}に掲げた諸施策の効果的な展開を図り、更に推進させるため、県民ニーズを的確に把握した上で費用対効果や優先順位を十分に見極めながら事務事業の執行に努められるとともに、行政コストの削減や歳入の確保に、これまでも増して積極的に取り組まれ、健全で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が 45億8,211万円、特別会計が 13億2,884万円、合計 59億1,095万円である。収入未済額については、その大部分は県税収入であるが、徴税対策における市町との連携や組織的な債権管理の徹底などの効果的な施策を継続した結果、前年度に対して、7億7,517万円減少、この5年間では 38億4,721万円減少するなど、一定の成果を上げている。

しかしながら、県税の収入未済額は依然多額なものであることから、今後とも、「栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針」などにに基づき、滞納の未然防止や積極的な滞納整理に努められたい。

また、税外収入についても、自主財源の確保と県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」に基づく適正な債権管理を徹底し、収入未済額の更なる縮減に努めるとともに、未利用財産の処分や貸付を推進するなど、収入の確保に向けた取組の更なる強化を図られたい。

(2) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、財務関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、職員一人ひとりが、常に、経済性、効率性及び有効性について念頭に置き、組織全体としてもコスト意識を高めながら、適切な事務事業の執行に努められたい。

また、定期監査や行政監査において留意や改善を求めた事項については、全庁的あるいは部局全体の問題として改善策を講じるとともに、内部チェック機能を一層強化するなど、再発防止を徹底されたい。

なお、平成29(2017)年6月に地方自治法が改正され、知事は、『内部統制』に関する方針を定め、これに基づく必要な体制の整備及びその状況等の評価が義務づけられたことから、平成32(2020)年4月の施行に向け準備を進められたい。

Ⅲ 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
予 算 現 額	円 839,946,664,887	円 835,685,102,617	円 4,261,562,270	% 100.5
歳入決算額 (a)	786,142,557,515	793,568,979,274	△ 7,426,421,759	99.1
歳出決算額 (b)	774,639,380,476	785,673,581,945	△ 11,034,201,469	98.6
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	11,503,177,039	7,895,397,329	3,607,779,710	145.7
翌年度繰越額	52,030,547,207	36,980,194,887	15,050,352,320	140.7
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	5,538,247,425	3,261,436,140	2,276,811,285	169.8
実質収支額 (e) (c) - (d)	5,964,929,614	4,633,961,189	1,330,968,425	128.7
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	1,330,968,425	△ 3,855,755,699	5,186,724,124	—

歳入決算額は 786,142,557,515円、歳出決算額は 774,639,380,476円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 0.9%、歳出が 1.4%それぞれ下回っている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 5,964,929,614円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		平成 2 9 年 度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年 度 (B) 2 0 1 6	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額		円 839,946,664,887	円 835,685,102,617	円 4,261,562,270
調 定 額		791,452,175,721	799,654,822,601	△ 8,202,646,880
収 入 済 額		786,142,557,515	793,568,979,274	△ 7,426,421,759
不 納 欠 損 額		727,508,116	753,143,230	△ 25,635,114
収 入 未 済 額		4,582,110,090	5,332,700,097	△ 750,590,007
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 53,804,107,372	△ 42,116,123,343	-
収 入 率	対 予 算	93.6%	95.0%	△ 1.4
	対 調 定	99.3	99.2	0.1

(7) 収入済額

予算現額 839,946,664,887円に対し、調定額は 791,452,175,721円、収入済額は 786,142,557,515円であり、収入率は予算現額に対し 93.6%、調定額に対し 99.3%である。

収入済額は、前年度に比べ 7,426,421,759円 (0.9%) 減少している。これは、主に、県税及び地方消費税清算金が増加したものの、国庫支出金、諸収入及び繰越金が減少したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 57.8%、依存財源 42.2%である。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 9 年 度 2 0 1 7		平成 2 8 年 度 2 0 1 6		比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 248,857,064,008	% 31.7	円 243,126,978,582	% 30.6	円 5,730,085,426	% 102.4
2 地方消費税金 清算金	74,012,858,338	9.4	69,897,787,219	8.8	4,115,071,119	105.9
7 分担金及び 負担金	2,368,113,097	0.3	2,869,113,955	0.4	△ 501,000,858	82.5
8 使用料及び 手数料	10,939,852,463	1.4	10,940,729,037	1.4	△ 876,574	99.9
10 財産収入	1,445,640,896	0.2	1,379,965,203	0.2	65,675,693	104.8
11 寄附金	330,041,913	0.0	123,154,594	0.0	206,887,319	268.0
12 繰入金	21,665,702,742	2.8	17,675,044,559	2.2	3,990,658,183	122.6
13 繰越金	7,895,397,329	1.0	13,078,137,566	1.6	△ 5,182,740,237	60.4
14 諸収入	86,989,518,364	11.1	92,842,831,816	11.7	△ 5,853,313,452	93.7
自主財源計	454,504,189,150	57.8	451,933,742,531	56.9	2,570,446,619	100.6
3 地方譲与税	31,441,732,000	4.0	30,474,996,000	3.8	966,736,000	103.2
4 地方特例 交付金	913,382,000	0.1	838,562,000	0.1	74,820,000	108.9
5 地方交付税	121,949,632,000	15.5	122,753,027,000	15.5	△ 803,395,000	99.3
6 交通安全対策 特別交付金	528,430,000	0.1	552,558,000	0.1	△ 24,128,000	95.6
9 国庫支出金	85,759,192,365	10.9	93,603,093,743	11.8	△ 7,843,901,378	91.6
15 県 債	91,046,000,000	11.6	93,413,000,000	11.8	△ 2,367,000,000	97.5
依存財源計	331,638,368,365	42.2	341,635,236,743	43.1	△ 9,996,868,378	97.1
合 計	786,142,557,515	100.0	793,568,979,274	100.0	△ 7,426,421,759	99.1

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 727,508,116円であり、前年度に比べ 25,635,114円 (3.4%) 減少している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。

【不納欠損額調】

款 別	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 695,512,944	円 720,683,491	円 △ 25,170,547	% 96.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	13,312,640	14,260,140	△ 947,500	93.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	127,270	8,065,232	△ 7,937,962	1.6
14 諸 収 入	18,555,262	10,134,367	8,420,895	183.1
合 計	727,508,116	753,143,230	△ 25,635,114	96.6

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 4,582,110,090円であり、前年度に比べ 750,590,007円 (14.1%) 減少している。
これは、主に県税の個人県民税の収入未済額が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款 別	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 3,699,048,049	円 4,474,221,122	円 △ 775,173,073	% 82.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	101,762,926	104,466,356	△ 2,703,430	97.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	169,817,995	167,002,216	2,815,779	101.7
14 諸 収 入	611,481,120	587,010,403	24,470,717	104.2
合 計	4,582,110,090	5,332,700,097	△ 750,590,007	85.9

ウ 歳 出

区 分	平成 2 9 年 度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年 度 (B) 2 0 1 6	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 839,946,664,887	円 835,685,102,617	円 4,261,562,270
支 出 済 額	774,639,380,476	785,673,581,945	△ 11,034,201,469
翌 年 度 繰 越 額	52,030,547,207	36,980,194,887	15,050,352,320
不 用 額	13,276,737,204	13,031,325,785	245,411,419
執 行 率	92.2%	94.0%	△ 1.8

(7) 支出済額

予算現額 839,946,664,887円に対し、支出済額は 774,639,380,476円であり、執行率は 92.2%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 11,034,201,469円 (1.4%) 減少している。これは、主に、土木費及び諸支出金が増加したものの、災害復旧費及び警察費が減少したことによるものである。

【支出状況調】

款 別	平成 2 9 年 度 2 0 1 7		平成 2 8 年 度 2 0 1 6		比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,412,110,250	% 0.2	円 1,415,305,261	% 0.2	円 △ 3,195,011	% 99.8
2 総 務 費	38,098,502,418	4.9	36,517,643,472	4.6	1,580,858,946	104.3
3 民 生 費	94,380,398,304	12.2	93,831,650,807	11.9	548,747,497	100.6
4 衛 生 費	56,122,986,087	7.2	57,094,945,242	7.3	△ 971,959,155	98.3
5 労 働 費	2,428,320,369	0.3	1,933,341,477	0.2	494,978,892	125.6
6 農 林 水 産 業 費	34,505,056,280	4.5	32,868,712,642	4.2	1,636,343,638	105.0
7 商 工 費	71,891,697,841	9.3	74,806,690,560	9.5	△ 2,914,992,719	96.1
8 土 木 費	78,242,496,507	10.1	73,630,834,653	9.4	4,611,661,854	106.3
9 警 察 費	41,633,858,492	5.4	45,355,923,750	5.8	△ 3,722,065,258	91.8
10 教 育 費	176,440,903,965	22.8	177,976,949,763	22.7	△ 1,536,045,798	99.1
11 災 害 復 旧 費	516,253,012	0.1	13,595,818,699	1.7	△ 13,079,565,687	3.8
12 公 債 費	101,477,819,963	13.1	102,575,240,778	13.1	△ 1,097,420,815	98.9
13 諸 支 出 金	77,488,976,988	10.0	74,070,524,841	9.4	3,418,452,147	104.6
合 計	774,639,380,476	100.0	785,673,581,945	100.0	△ 11,034,201,469	98.6

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 52,030,547,207円で、予算現額の 6.2%であり、前年度に比べ 15,050,352,320円 (40.7%) 増加している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(1,015,959,000) 639,105,000	(14,883,000) 7,500,000	75,852,990	(1,030,842,000) 722,457,990
3 民 生 費	(152,348,000)	(2,663,489,000) 1,673,500,000		(2,815,837,000) 1,673,500,000
4 衛 生 費	(17,732,000) 15,713,000	(383,196,200) 214,837,000		(400,928,200) 230,550,000
5 労 働 費		(375,435) 112,920		(375,435) 112,920
6 農 林 水 産 業 費		(8,716,198,676) 8,010,384,560	(30,539,040) 46,245,920	(8,746,737,716) 8,056,630,480
7 商 工 費		(1,247,981,400) 465,733,000		(1,247,981,400) 465,733,000
8 土 木 費	(585,413,200) 4,883,560,600	(21,282,522,254) 34,314,273,026	(121,740,591)	(21,989,676,045) 39,197,833,626
9 警 察 費	(15,960,000) 36,921,000		46,345,191	(15,960,000) 83,266,191
10 教 育 費	(31,454,800) 551,611,000	(392,030,000) 722,587,800		(423,484,800) 1,274,198,800
11 災 害 復 旧 費		(218,630,291) 326,264,200	(89,742,000)	(308,372,291) 326,264,200
合 計	(1,818,867,000) 6,126,910,600	(34,919,306,256) 45,735,192,506	(242,021,631) 168,444,101	(36,980,194,887) 52,030,547,207
対前年度比	% 336.9	% 131.0	% 69.6	% 140.7

(注) () は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 13,276,737,204円で、予算現額の 1.6%であり、前年度に比べ 245,411,419円 (1.9%) 増加している。

【 不用額調 】

款 別	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	比 較 増 減 (A) - (B)	対 前 年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	44,196,750	55,372,739	△ 11,175,989	79.8
2 総 務 費	1,432,736,592	854,377,528	578,359,064	167.7
3 民 生 費	1,394,551,696	1,222,647,393	171,904,303	114.1
4 衛 生 費	2,127,986,113	2,454,422,558	△ 326,436,445	86.7
5 労 働 費	191,651,146	116,280,766	75,370,380	164.8
6 農 林 水 産 業 費	1,476,727,956	1,069,838,119	406,889,837	138.0
7 商 工 費	4,194,337,559	4,760,851,880	△ 566,514,321	88.1
8 土 木 費	373,502,912	543,546,885	△ 170,043,973	68.7
9 警 察 費	308,207,317	613,279,650	△ 305,072,333	50.3
10 教 育 費	1,108,534,035	853,587,437	254,946,598	129.9
11 災 害 復 旧 費	102,374,079	477,395,449	△ 375,021,370	21.4
12 公 債 費	4,878,037	4,806,222	71,815	101.5
13 諸 支 出 金	516,523,012	4,461,159	512,061,853	11,578.2
14 予 備 費	530,000	458,000	72,000	115.7
合 計	13,276,737,204	13,031,325,785	245,411,419	101.9

(2) 個 別 事 項
 ア 歳 入
 第 1 款 県 税

区 分	平成 2 9 年 度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年 度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 247,500,000,000	円 242,500,000,000	円 5,000,000,000
調 定 額	253,251,625,001	248,321,883,195	4,929,741,806
収 入 済 額	248,857,064,008	243,126,978,582	5,730,085,426
不 納 欠 損 額	695,512,944	720,683,491	△ 25,170,547
収 入 未 済 額	3,699,048,049	4,474,221,122	△ 775,173,073
予算現額と収入済額 との比較	1,357,064,008	626,978,582	—
収 入 率	対 予 算	100.5%	100.3%
	対 調 定	98.3	97.9

収入済額は 248,857,064,008円であり、前年度に比べ 5,730,085,426円 (2.4%) 増加している。
 収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個 人 県 民 税	2,997,375,579円
法 人 県 民 税	1,277,830,443円
不 動 産 取 得 税	1,064,506,104円

(減少した科目・金額)

地 方 消 費 税	971,019,759円
-----------	--------------

不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、個人県民税の 3,405,228,927円である。

収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							対予算	対調定	
県 税	円 (242,500,000,000)	円 (248,321,883,195)	円 (243,126,978,582)	% (99.5)	円 (720,683,491)	円 (4,474,221,122)	% (100.3)	% (97.9)	
	247,500,000,000	253,251,625,001	248,857,064,008	102.4	695,512,944	3,699,048,049	100.5	98.3	
県 民 税	(82,484,000,000)	(86,395,020,499)	(81,717,809,786)	(96.5)	(593,995,180)	(4,083,215,533)	(99.1)	(94.6)	
	85,758,000,000	90,228,274,935	86,236,202,828	105.5	564,704,749	3,427,367,358	100.6	95.6	
	個人	(71,844,000,000)	(76,105,573,243)	(71,471,827,588)	(99.3)	(585,268,932)	(4,048,476,723)	(99.5)	(93.9)
	75,011,000,000	78,423,297,974	74,469,203,167	104.2	548,865,880	3,405,228,927	99.3	95.0	
法人	(10,229,000,000)	(9,856,845,425)	(9,813,380,367)	(81.6)	(8,726,248)	(34,738,810)	(95.9)	(99.6)	
10,064,000,000	11,129,188,110	11,091,210,810	113.0	15,838,869	22,138,431	110.2	99.7		
利子割	(411,000,000)	(432,601,831)	(432,601,831)	(64.1)			(105.3)	(100.0)	
683,000,000	675,788,851	675,788,851	156.2				98.9	100.0	
事 業 税	(56,569,000,000)	(57,154,968,005)	(57,004,045,654)	(105.9)	(31,863,678)	(119,058,673)	(100.8)	(99.7)	
	57,241,000,000	57,727,169,616	57,602,720,050	101.1	46,456,584	77,992,982	100.6	99.8	
	個人	(1,945,000,000)	(2,010,097,529)	(1,946,750,914)	(99.9)	(20,239,901)	(43,106,714)	(100.1)	(96.8)
1,933,000,000	2,097,627,608	2,046,955,611	105.1	9,762,980	40,909,017	105.9	97.6		
法人	(54,624,000,000)	(55,144,870,476)	(55,057,294,740)	(106.1)	(11,623,777)	(75,951,959)	(100.8)	(99.8)	
55,308,000,000	55,629,542,008	55,555,764,439	100.9	36,693,604	37,083,965	100.4	99.9		
地 方 消 費 税	(34,985,000,000)	(35,342,010,138)	(35,342,010,138)	(97.8)			(101.0)	(100.0)	
	34,707,000,000	34,370,990,379	34,370,990,379	97.3			99.0	100.0	
不 動 産 取 得 税	(4,732,000,000)	(5,056,378,865)	(4,946,958,023)	(93.1)	(17,489,182)	(91,931,660)	(104.5)	(97.8)	
	5,482,000,000	6,099,843,560	6,011,464,127	121.5	21,522,379	66,857,054	109.7	98.6	
県 た ば こ 税	(2,482,000,000)	(2,411,204,447)	(2,411,204,447)	(96.7)			(97.1)	(100.0)	
	2,360,000,000	2,268,878,495	2,268,878,495	94.1			96.1	100.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,387,000,000)	(2,376,135,850)	(2,376,135,850)	(97.6)			(99.5)	(100.0)	
	2,410,000,000	2,305,258,150	2,305,258,150	97.0			95.7	100.0	
自 動 車 取 得 税	(2,558,000,000)	(2,633,035,300)	(2,633,035,300)	(106.2)			(102.9)	(100.0)	
	3,373,000,000	3,140,959,900	3,140,959,900	119.3			93.1	100.0	
軽 油 引 取 税	(21,417,000,000)	(21,730,894,909)	(21,724,199,309)	(99.8)		(6,695,600)	(101.4)	(99.9)	
	21,276,000,000	21,855,594,171	21,849,718,995	100.6	2,425,600	3,449,576	102.7	99.9	
自 動 車 税	(34,852,000,000)	(35,186,947,717)	(34,936,535,475)	(99.4)	(77,335,451)	(173,076,791)	(100.2)	(99.3)	
	34,861,000,000	35,221,102,430	35,037,626,584	100.3	60,244,767	123,231,079	100.5	99.5	
鉾 区 税	(7,000,000)	(7,393,302)	(7,305,100)	(100.4)		(88,202)	(104.4)	(98.8)	
	7,000,000	7,445,802	7,291,600	99.8	4,202	150,000	104.2	97.9	
狩 猟 税	(27,000,000)	(27,739,500)	(27,739,500)	(93.0)			(102.7)	(100.0)	
	25,000,000	25,952,900	25,952,900	93.6			103.8	100.0	
旧法による税		(154,663)				(154,663)			
		154,663			154,663				
軽 油 引 取 税		(154,663)				(154,663)			
		154,663			154,663				

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 74,012,000,000	円 69,897,000,000	円 4,115,000,000
調 定 額	74,012,858,338	69,897,787,219	4,115,071,119
収 入 済 額	74,012,858,338	69,897,787,219	4,115,071,119
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	858,338	787,219	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 74,012,858,338円であり、前年度に比べ 4,115,071,119円 (5.9%) 増加している。これは、主に清算基準の見直しに伴う本県への配分額の増によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 31,412,560,000	円 30,875,221,000	円 537,339,000
調 定 額	31,441,732,000	30,474,996,000	966,736,000
収 入 済 額	31,441,732,000	30,474,996,000	966,736,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	29,172,000	△ 400,225,000	-
収 入 率	対 予 算	100.1%	98.7%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 31,441,732,000円であり、前年度に比べ 966,736,000円 (3.2%) 増加している。これは、主に企業業績好調による地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分		平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額		円 913,382,000	円 838,562,000	円 74,820,000
調 定 額		913,382,000	838,562,000	74,820,000
収 入 済 額		913,382,000	838,562,000	74,820,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 913,382,000円であり、前年度に比べ 74,820,000円 (8.9%) 増加している。

第5款 地方交付税

区 分		平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額		円 121,949,632,000	円 122,753,027,000	円 △ 803,395,000
調 定 額		121,949,632,000	122,753,027,000	△ 803,395,000
収 入 済 額		121,949,632,000	122,753,027,000	△ 803,395,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 121,949,632,000円であり、前年度に比べ 803,395,000円 (0.7%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 528,430,000	円 552,558,000	円 △ 24,128,000
調 定 額	528,430,000	552,558,000	△ 24,128,000
収 入 済 額	528,430,000	552,558,000	△ 24,128,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収入率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 528,430,000円であり、前年度に比べ 24,128,000円 (4.4%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 2,592,113,111	円 3,163,504,051	円 △ 571,390,940
調 定 額	2,483,188,663	2,987,840,451	△ 504,651,788
収 入 済 額	2,368,113,097	2,869,113,955	△ 501,000,858
不 納 欠 損 額	13,312,640	14,260,140	△ 947,500
収 入 未 済 額	101,762,926	104,466,356	△ 2,703,430
予算現額と収入済額 との比較	△ 224,000,014	△ 294,390,096	—
収入率	対 予 算	91.4%	90.7%
	対 調 定	95.4	96.0

収入済額は 2,368,113,097円であり、前年度に比べ 501,000,858円 (17.5%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

土 木 費 負 担 金 241,163,114円

民 生 費 負 担 金 136,200,539円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の 82,362,926円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 11,498,987,000	円 11,488,430,000	円 10,557,000	
調 定 額	11,109,797,728	11,115,796,485	△ 5,998,757	
収 入 済 額	10,939,852,463	10,940,729,037	△ 876,574	
不 納 欠 損 額	127,270	8,065,232	△ 7,937,962	
収 入 未 済 額	169,817,995	167,002,216	2,815,779	
予算現額と収入済額 との比較	△ 559,134,537	△ 547,700,963	-	
収 入 率	対 予 算	95.1%	95.2%	△ 0.1
	対 調 定	98.5	98.4	0.1

収入済額は 10,939,852,463円であり、前年度に比べ 876,574円 (0.1%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土 木 使 用 料 68,375,674円

(減少した科目・金額)

収 入 証 紙 手 数 料 45,985,195円

教 育 使 用 料 11,915,886円

不納欠損額の主なものは、土木使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 168,898,995円である。

第9款 国庫支出金

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 108,743,659,131	円 110,817,232,288	円 △ 2,073,573,157	
調 定 額	85,759,192,365	93,603,093,743	△ 7,843,901,378	
収 入 済 額	85,759,192,365	93,603,093,743	△ 7,843,901,378	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 22,984,466,766	△ 17,214,138,545	-	
収 入 率	対 予 算	78.9%	84.5%	△ 5.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 85,759,192,365円であり、前年度に比べ 7,843,901,378円 (8.4%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費国庫補助金 2,098,668,897円
民生費国庫補助金 769,184,188円

(減少した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金 6,926,144,420円
土木費国庫補助金 1,358,801,539円

第10款 財産収入

区 分	平成29年度(A) 2017	平成28年度(B) 2016	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 1,560,999,000	円 1,507,004,000	円 53,995,000
調 定 額	1,445,640,896	1,379,965,203	65,675,693
収 入 済 額	1,445,640,896	1,379,965,203	65,675,693
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 115,358,104	△ 127,038,797	—
収 入 率	対 予 算	92.6%	91.6%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は1,445,640,896円であり、前年度に比べ65,675,693円(4.8%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公有財産売却収入 221,591,926円

(減少した科目・金額)

不動産売却収入 181,115,546円

第 1 1 款 寄附金

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 343,606,000	円 142,352,000	円 201,254,000
調 定 額	330,041,913	123,154,594	206,887,319
収 入 済 額	330,041,913	123,154,594	206,887,319
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	△ 13,564,087	△ 19,197,406	—
収 入 率	対 予 算	96.1%	86.5%
	対 調 定	100.0	100.0
			9.6
			0.0

収入済額は 330,041,913円であり、前年度に比べ 206,887,319円 (168.0%) 増加している。
収入済額の増の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教 育 費 寄 附 金 178,067,173円

第 1 2 款 繰入金

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 22,899,799,000	円 20,346,613,000	円 2,553,186,000
調 定 額	21,665,702,742	17,675,044,559	3,990,658,183
収 入 済 額	21,665,702,742	17,675,044,559	3,990,658,183
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	△ 1,234,096,258	△ 2,671,568,441	—
収 入 率	対 予 算	94.6%	86.9%
	対 調 定	100.0	100.0
			7.7
			0.0

収入済額は 21,665,702,742円であり、前年度に比べ 3,990,658,183円 (22.6%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 政 調 整 基 金 繰 入 金 5,420,000,000円

(減少した科目・金額)

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 1,312,223,352円

森林整備加速化・林業再生基金繰入金 513,656,998円

安 心 こ ど も 基 金 繰 入 金 462,671,000円

第13款 繰越金

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 7,895,397,140	円 13,078,137,678	円 △ 5,182,740,538
調 定 額	7,895,397,329	13,078,137,566	△ 5,182,740,237
収 入 済 額	7,895,397,329	13,078,137,566	△ 5,182,740,237
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	189	△ 112	—
収入率	対 予 算	100.0%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 7,895,397,329円であり、前年度に比べ 5,182,740,237円 (39.6%) 減少している。

第14款 諸収入

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 92,963,100,505	円 99,969,461,600	円 △ 7,006,361,095
調 定 額	87,619,554,746	93,439,976,586	△ 5,820,421,840
収 入 済 額	86,989,518,364	92,842,831,816	△ 5,853,313,452
不 納 欠 損 額	18,555,262	10,134,367	8,420,895
収 入 未 済 額	611,481,120	587,010,403	24,470,717
予算現額と収入済額 との比較	△ 5,973,582,141	△ 7,126,629,784	—
収入率	対 予 算	93.6%	92.9%
	対 調 定	99.3	99.4

収入済額は 86,989,518,364円であり、前年度に比べ 5,853,313,452円 (6.3%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

栃木会館解体事業受託金収入 377,071,128円
雑 入 119,362,060円

(減少した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 4,521,298,000円

不納欠損額の主なものは、加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入の 398,680,604円である。

第15款 県債

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 115,133,000,000	円 107,756,000,000	円 7,377,000,000	
調 定 額	91,046,000,000	93,413,000,000	△ 2,367,000,000	
収 入 済 額	91,046,000,000	93,413,000,000	△ 2,367,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 24,087,000,000	△ 14,343,000,000	—	
収 入 率	対 予 算	79.1%	86.7%	△ 7.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 91,046,000,000円であり、前年度に比べ 2,367,000,000円 (2.5%) 減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債 6,125,000,000円

(減少した科目・金額)

災害復旧債 4,468,000,000円

減収補てん債 (特例分) 3,811,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,456,307,000	円 1,470,678,000	円 △ 14,371,000
支 出 済 額	1,412,110,250	1,415,305,261	△ 3,195,011
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	44,196,750	55,372,739	△ 11,175,989
執 行 率	97.0%	96.2%	0.8

支出済額は 1,412,110,250円であり、前年度に比べ 3,195,011円 (0.2%) 減少している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 40,253,697,000	円 38,402,863,000	円 1,850,834,000
支 出 済 額	38,098,502,418	36,517,643,472	1,580,858,946
翌 年 度 繰 越 額	722,457,990	1,030,842,000	△ 308,384,010
不 用 額	1,432,736,592	854,377,528	578,359,064
執 行 率	94.6%	95.1%	△ 0.5

支出済額は 38,098,502,418円であり、前年度に比べ 1,580,858,946円 (4.3%) 増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

支庁及び地方事務所費	2,980,522,872円
衆議院議員選挙費	824,424,296円
財産管理費	309,602,267円

(減少した科目・金額)

参議院議員選挙費	765,426,709円
知事選挙費	611,973,334円
一般管理費	471,519,566円

翌年度繰越額は 722,457,990円であり、その主なものは、防災費の防災行政ネットワーク再整備費に係る継続費逡次繰越、企画費の交通体系整備促進費に係る明許繰越し及び総務管理費の電子県庁推進費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、支庁及び地方事務所費、賦課徴収費及び一般管理費である。

第3款 民生費

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 97,448,450,000	円 97,870,135,200	円 △ 421,685,200
支 出 済 額	94,380,398,304	93,831,650,807	548,747,497
翌年度繰越額	1,673,500,000	2,815,837,000	△ 1,142,337,000
不 用 額	1,394,551,696	1,222,647,393	171,904,303
執 行 率	96.9%	95.9%	1.0

支出済額は 94,380,398,304円であり、前年度に比べ 548,747,497円 (0.6%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児 童 措 置 費	1,746,638,442円
国民健康保険連絡調整費	1,622,921,348円
老人福祉施設費	747,478,708円

(減少した科目・金額)

社会福祉施設費	1,612,222,057円
児童福祉施設費	1,215,025,945円
児童福祉総務費	1,000,321,825円

翌年度繰越額は 1,637,500,000円であり、その主なものは、社会福祉費の老人保健福祉施設整備助成費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、扶助費、児童措置費及び母子福祉費である。

第4款 衛生費

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 58,481,522,200	円 59,950,296,000	円 △ 1,468,773,800
支 出 済 額	56,122,986,087	57,094,945,242	△ 971,959,155
翌年度繰越額	230,550,000	400,928,200	△ 170,378,200
不 用 額	2,127,986,113	2,454,422,558	△ 326,436,445
執 行 率	96.0%	95.2%	0.8

支出済額は 56,122,986,087円であり、前年度に比べ 971,959,155円 (1.7%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境衛生指導費	742,312,234円
予 防 費	519,718,829円

(減少した科目・金額)

医薬総務費	1,410,233,874円
医 務 費	714,140,320円

翌年度繰越額は 230,550,000円であり、その主なものは、環境対策費の聾学校省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越、医薬費の医療施設整備助成費及び看護対策費に係る明許繰越しである。不用額の主なものは、環境対策費、医務費及び予防費である。

第5款 労働費

区 分	平成29年度(A) 2017	平成28年度(B) 2016	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 2,620,084,435	円 2,049,997,678	円 570,086,757
支 出 済 額	2,428,320,369	1,933,341,477	494,978,892
翌年度繰越額	112,920	375,435	△ 262,515
不 用 額	191,651,146	116,280,766	75,370,380
執 行 率	92.7%	94.3%	△ 1.6

支出済額は 2,428,320,369円であり、前年度に比べ 494,978,892円 (25.6%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、職業訓練総務費の増加は、第55回技能五輪全国大会及び第37回全国障害者技能競技大会の開催に伴うものである。

(増加した科目・金額)

職業訓練総務費 576,783,138円

(減少した科目・金額)

雇用対策総務費 115,560,548円

翌年度繰越額は 112,920円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、職業訓練総務費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成29年度(A) 2017	平成28年度(B) 2016	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 44,038,414,716	円 42,685,288,477	円 1,353,126,239
支 出 済 額	34,505,056,280	32,868,712,642	1,636,343,638
翌年度繰越額	8,056,630,480	8,746,737,716	△ 690,107,236
不 用 額	1,476,727,956	1,069,838,119	406,889,837
執 行 率	78.4%	77.0%	1.4

支出済額は 34,505,056,280円であり、前年度に比べ 1,636,343,638円 (5.0%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農作物生産振興費 788,028,568円

農地整備費 700,743,479円

畜産振興費 342,814,938円

(減少した科目・金額)

治 山 費 666,145,648円

農 村 環 境 費 164,021,849円

翌年度繰越額は 8,056,630,480円であり、その主なものは、農業費の農業試験場費及び農地費の農地整備事業費に係る明許繰越し並びに林業費の治山事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、林業振興費、農業経営技術費及び造林費である。

第7款 商工費

区 分	平成29年度(A) 2017	平成28年度(B) 2016	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 76,551,768,400	円 80,815,523,840	円 △ 4,263,755,440
支 出 済 額	71,891,697,841	74,806,690,560	△ 2,914,992,719
翌 年 度 繰 越 額	465,733,000	1,247,981,400	△ 782,248,400
不 用 額	4,194,337,559	4,760,851,880	△ 566,514,321
執 行 率	93.9%	92.6%	1.3

支出済額は 71,891,697,841円であり、前年度に比べ 2,914,992,719円 (3.9%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

工業試験場費 550,330,834円

(減少した科目・金額)

産業振興費 3,222,313,280円

翌年度繰越額は 465,733,000円であり、その主なものは、観光費の自然環境整備交付金事業費及び商工費の産業技術支援拠点強化事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成29年度(A) 2017	平成28年度(B) 2016	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 117,813,833,045	円 96,164,057,583	円 21,649,775,462
支 出 済 額	78,242,496,507	73,630,834,653	4,611,661,854
翌 年 度 繰 越 額	39,197,833,626	21,989,676,045	17,208,157,581
不 用 額	373,502,912	543,546,885	△ 170,043,973
執 行 率	66.4%	76.6%	△ 10.2

支出済額は 78,242,496,507円であり、前年度に比べ 4,611,661,854円 (6.3%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公 園 費 7,042,019,861円

(減少した科目・金額)

河川改良費 2,151,147,197円

河川総務費 784,687,882円

翌年度繰越額は 39,197,833,626円であり、その主なものは、都市計画費の総合スポーツゾーン新スタジアム建設費及び総合スポーツゾーン新武道館建設費に係る継続費逐次繰越並びに道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費（補助）及び河川費の安全な川づくり事業費（補助）に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、土木総務費及び道路橋りょう新設改良費並びに道路橋りょう総務費である。

第9款 警察費

区 分	平成29年度(A) 2017	平成28年度(B) 2016	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 42,025,332,000	円 45,985,163,400	円 △ 3,959,831,400
支 出 済 額	41,633,858,492	45,355,923,750	△ 3,722,065,258
翌年度繰越額	83,266,191	15,960,000	67,306,191
不 用 額	308,207,317	613,279,650	△ 305,072,333
執 行 率	99.1%	98.6%	0.5

支出済額は 41,633,858,492円であり、前年度に比べ 3,722,065,258円（8.2%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、警察施設費の減少は、機動センター庁舎工事の終了によるものである。

(増加した科目・金額)

装 備 費 123,975,365円

(減少した科目・金額)

警 察 施 設 費 2,141,282,491円

警 察 本 部 費 1,526,027,139円

翌年度繰越額は 83,266,191円であり、警察管理費の宇都宮東警察署庁舎設計費に係る継続費逐次繰越及び警察管理費の装備費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、警察施設費及び警察本部費である。

第10款 教育費

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 178,823,636,800	円 179,254,022,000	円 △ 430,385,200
支 出 済 額	176,440,903,965	177,976,949,763	△ 1,536,045,798
翌年度繰越額	1,274,198,800	423,484,800	850,714,000
不 用 額	1,108,534,035	853,587,437	254,946,598
執 行 率	98.7%	99.3%	△ 0.6

支出済額は176,440,903,965円であり、前年度に比べ1,536,045,798円(0.9%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、学校建設費及び特別支援学校費の増加は、校舎等長寿命化対策に伴う事業費の皆増によるものである。

(増加した科目・金額)

学 校 建 設 費	1,053,050,210円
特 別 支 援 学 校 費	151,176,343円
保 健 体 育 総 務 費	115,291,311円

(減少した科目・金額)

私 学 振 興 費	696,759,347円
教職員費(小学校費)	571,989,347円
図 書 館 費	458,850,847円

翌年度繰越額は1,274,198,800円であり、その主なものは、保健体育費の射撃場環境整備費に係る継続費通次繰越、高等学校費の高等学校校舎等維持管理費及び保健体育費の県立体育施設費に係る明許繰越しである。

不用額は、教職員費(小学校費)、教職員費(中学校費)、特別支援学校費等である。

第11款 災害復旧費

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 944,891,291	円 14,381,586,439	円 △ 13,436,695,148
支 出 済 額	516,253,012	13,595,818,699	△ 13,079,565,687
翌年度繰越額	326,264,200	308,372,291	17,891,909
不 用 額	102,374,079	477,395,449	△ 375,021,370
執 行 率	54.6%	94.5%	△ 39.9

支出済額は516,253,012円であり、前年度に比べ13,079,565,687円(96.2%)減少している。

支出済額の減の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

過 年 発 生 補 助 土 木 災 害 復 旧 費	10,454,956,752円
---------------------------	-----------------

翌年度繰越額は326,264,200円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の29年災害復旧事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、現年発生単独土木災害復旧費及び現年発生林道災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 101,482,698,000	円 102,580,047,000	円 △ 1,097,349,000
支 出 済 額	101,477,819,963	102,575,240,778	△ 1,097,420,815
翌年度繰越額			
不 用 額	4,878,037	4,806,222	71,815
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 101,477,819,963円であり、前年度に比べ 1,097,420,815円 (1.1%) 減少している。

第13款 諸支出金

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 78,005,500,000	円 74,074,986,000	円 3,930,514,000
支 出 済 額	77,488,976,988	74,070,524,841	3,418,452,147
翌年度繰越額			
不 用 額	516,523,012	4,461,159	512,061,853
執 行 率	99.3%	99.9%	△ 0.6

支出済額は 77,488,976,988円であり、前年度に比べ 3,418,452,147円 (4.6%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 2,061,290,000円

株式等譲渡所得割交付金 804,493,000円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 266,372,881円

不用額の主なものは、自動車取得税交付金及び配当割交付金である。

第14款 予備費

区 分	平成29年度 (A) 2017	平成28年度 (B) 2016	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 530,000	円 458,000	円 72,000
不 用 額	530,000	458,000	72,000
充 当 額	280,470,000	193,542,000	86,928,000

充当額は 280,470,000円であり、前年度に比べ 86,928,000円 (44.9%) 増加している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	13件	12,621,000円
第2款	総 務 費	6件	5,019,000円
第3款	民 生 費	2件	500,000円
第4款	衛 生 費	3件	222,000円
第6款	農林水産業費	11件	18,240,000円
第7款	商 工 費	1件	9,980,000円
第8款	土 木 費	3件	268,000円
第9款	警 察 費	50件	36,571,000円
第10款	教 育 費	4件	197,049,000円
	合 計	93件	280,470,000円

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 70,442,100,000	円 68,928,100,000	円 1,514,000,000
調 定 額	70,442,100,000	68,928,100,000	1,514,000,000
収 入 済 額	70,442,100,000	68,928,100,000	1,514,000,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 70,442,100,000	円 68,928,100,000	円 1,514,000,000
支 出 済 額	70,442,100,000	68,928,100,000	1,514,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 70,442,100,000円であり、前年度に比べ 1,514,000,000円 (2.2%) 増加している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 4,480,990,000	円 3,906,990,000	円 574,000,000
調 定 額	4,941,881,270	4,046,871,270	895,010,000
収 入 済 額	4,941,881,270	4,046,871,270	895,010,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	460,891,270	139,881,270	-
収 入 率	対 予 算	110.3%	103.6%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 4,480,990,000	円 3,906,990,000	円 574,000,000
支 出 済 額	4,480,990,000	3,906,990,000	574,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 4,941,881,270円であり、前年度に比べ 895,010,000円 (22.1%) 増加している。

支出済額は 4,480,990,000円であり、前年度に比べ 574,000,000円 (14.7%) 増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 460,891,270円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,011,816,000	円 118,100,000	円 893,716,000
調 定 額	1,010,773,000	114,230,000	896,543,000
収 入 済 額	1,010,773,000	114,230,000	896,543,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 1,043,000	△ 3,870,000	—
収 入 率	対 予 算	99.9%	96.7%
	対 調 定	100.0	100.0
			3.2
			0.0

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,011,816,000	円 118,100,000	円 893,716,000
支 出 済 額	1,010,773,000	114,230,000	896,543,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	1,043,000	3,870,000	△ 2,827,000
執 行 率	99.9%	96.7%	3.2

収入済額は 1,010,773,000円であり、前年度に比べ 896,543,000円 (784.9%) 増加している。

これは、主に一般会計繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は 1,010,773,000円であり、前年度に比べ 896,543,000円 (784.9%) 増加している。

これは、主に元金 (公債費) が増加したことによるものである。

なお、栃木県馬頭最終処分場事業特別会計は平成 2 9 年度末をもって廃止された。

(4) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 452,830,000	円 451,340,000	円 1,490,000
調 定 額	1,151,992,897	1,066,519,209	85,473,688
収 入 済 額	715,200,129	640,011,007	75,189,122
不 納 欠 損 額	303,043		303,043
収 入 未 済 額	436,489,725	426,508,202	9,981,523
予算現額と収入済額 との 比 較	262,370,129	188,671,007	—
収 入 率	対 予 算	157.9%	141.8%
	対 調 定	62.1	60.0
			16.1
			2.1

歳出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 452,830,000	円 451,340,000	円 1,490,000
支 出 済 額	206,665,420	221,958,845	△ 15,293,425
翌年度繰越額			
不 用 額	246,164,580	229,381,155	16,783,245
執 行 率	45.6%	49.2%	△ 3.6

収入済額は 715,200,129円であり、前年度に比べ 75,189,122円 (11.7%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額は、父子福祉資金貸付金元利収入であり、借受者の破産及び免責が決定したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 206,665,420円であり、前年度に比べ 15,293,425円 (6.9%) 減少している。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費及び父子福祉資金貸付事業費に係る貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 508,534,709円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 292,440,000	円 294,220,000	円 △ 1,780,000	
調 定 額	281,114,160	284,169,395	△ 3,055,235	
収 入 済 額	280,074,260	283,129,495	△ 3,055,235	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	1,039,900	1,039,900		
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 12,365,740	△ 11,090,505	-	
収入 率	対 予 算	95.8%	96.2%	△ 0.4
	対 調 定	99.6	99.6	0.0

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 292,440,000	円 294,220,000	円 △ 1,780,000
支 出 済 額	280,050,260	282,684,495	△ 2,634,235
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	12,389,740	11,535,505	854,235
執 行 率	95.8%	96.1%	△ 0.3

収入済額は 280,074,260円であり、前年度に比べ 3,055,235円 (1.1%) 減少している。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 280,050,260円であり、前年度に比べ 2,634,235円 (0.9%) 減少している。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 24,000円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 500,730,000	円 1,513,170,000	円 △ 1,012,440,000
調 定 額	1,874,513,175	2,829,100,045	△ 954,586,870
収 入 済 額	999,154,542	1,897,891,045	△ 898,736,503
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	875,358,633	931,209,000	△ 55,850,367
予算現額と収入済額 と の 比 較	498,424,542	384,721,045	—
収 入 率	対 予 算	199.5%	125.4%
	対 調 定	53.3	67.1
			△ 13.8

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 500,730,000	円 1,513,170,000	円 △ 1,012,440,000
支 出 済 額	271,393,012	1,142,139,961	△ 870,746,949
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	229,336,988	371,030,039	△ 141,693,051
執 行 率	54.2%	75.5%	△ 21.3

収入済額は 999,154,542円であり、前年度に比べ 898,736,503円 (47.4%) 減少している。
これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 271,393,012円であり、前年度に比べ 870,746,949円 (76.2%) 減少している。
これは、主に、一般会計繰出金及び元金 (公債費) が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、元金 (公債費) 及び一般会計繰出金である。

なお、平成 2 3 年度からは、新規の貸付けは行っていない。

(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 136,230,000	円 162,090,000	円 △ 25,860,000	
調 定 額	359,112,331	357,821,571	1,290,760	
収 入 済 額	352,267,450	349,926,690	2,340,760	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	6,844,881	7,894,881	△ 1,050,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	216,037,450	187,836,690	—	
収 入 率	対 予 算	258.6%	215.9%	42.7
	対 調 定	98.1	97.8	0.3

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 136,230,000	円 162,090,000	円 △ 25,860,000
支 出 済 額	109,843,811	121,439,607	△ 11,595,796
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	26,386,189	40,650,393	△ 14,264,204
執 行 率	80.6%	74.9%	5.7

収入済額は 352,267,450円であり、前年度に比べ 2,340,760円 (0.7%) 増加している。

収入未済額は、農業改良資金業務勘定の違約金及び農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 109,843,811円であり、前年度に比べ 11,595,796円 (9.5%) 減少している。

これは、主に農業改良資金貸付勘定の国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 242,423,639円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(8) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 449,820,000	円 496,000,000	円 △ 46,180,000
調 定 額	550,222,759	589,028,413	△ 38,805,654
収 入 済 額	550,222,759	589,028,413	△ 38,805,654
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	100,402,759	93,028,413	—
収 入 率	対 予 算	122.3%	118.8%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 449,820,000	円 496,000,000	円 △ 46,180,000
支 出 済 額	392,658,651	396,127,301	△ 3,468,650
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	57,161,349	99,872,699	△ 42,711,350
執 行 率	87.3%	79.9%	7.4

収入済額は 550,222,759円であり、前年度に比べ 38,805,654円 (6.6%) 減少している。

支出済額は 392,658,651円であり、前年度に比べ 3,468,650円 (0.9%) 減少している。

不用額の主なものは、県営林事業費の委託料及び交付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 157,564,108円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 94,820,000	円 95,040,000	円 △ 220,000
調 定 額	622,816,287	619,134,777	3,681,510
収 入 済 額	613,705,245	608,368,735	5,336,510
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	9,111,042	10,766,042	△ 1,655,000
予算現額と収入済額 と の 比 較	518,885,245	513,328,735	—
収 入 率	対 予 算	647.2%	640.1%
	対 調 定	98.5	98.3

歳出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 94,820,000	円 95,040,000	円 △ 220,000
支 出 済 額	8,111,822	1,588,101	6,523,721
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	86,708,178	93,451,899	△ 6,743,721
執 行 率	8.6%	1.7%	6.9

収入済額は 613,705,245円であり、前年度に比べ 5,336,510円 (0.9%) 増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 8,111,822円であり、前年度に比べ 6,523,721円 (410.8%) 増加している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 605,593,423円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 6,802,262,200	円 6,736,849,356	円 65,412,844
調 定 額	7,564,141,759	7,269,151,186	294,990,573
収 入 済 額	7,564,141,759	7,269,151,186	294,990,573
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	761,879,559	532,301,830	-
収 入 率	対 予 算	111.2%	107.9%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 6,802,262,200	円 6,736,849,356	円 65,412,844
支 出 済 額	6,015,727,498	5,985,430,680	30,296,818
翌 年 度 繰 越 額	254,582,956	245,572,200	9,010,756
不 用 額	531,951,746	505,846,476	26,105,270
執 行 率	88.4%	88.8%	△ 0.4

収入済額は 7,564,141,759円であり、前年度に比べ 294,990,573円 (4.1%) 増加している。

支出済額は 6,015,727,498円であり、前年度に比べ 30,296,818円 (0.5%) 増加している。

翌年度繰越額は 254,582,956円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料及び工事請負費である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,548,414,261円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 58,468,978円を控除した実質収支額は 1,489,945,283円である。

(11) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳 入

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,898,460,000	円 1,870,760,000	円 27,700,000
調 定 額	1,849,004,612	1,830,986,128	18,018,484
収 入 済 額	1,849,004,612	1,830,986,128	18,018,484
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	△ 49,455,388	△ 39,773,872	-
収 入 率	対 予 算	97.4%	97.9%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 0.5 0.0

歳 出

区 分	平成 2 9 年度 (A) 2 0 1 7	平成 2 8 年度 (B) 2 0 1 6	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,898,460,000	円 1,870,760,000	円 27,700,000
支 出 済 額	1,849,004,612	1,830,986,128	18,018,484
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	49,455,388	39,773,872	9,681,516
執 行 率	97.4%	97.9%	△ 0.5

収入済額及び支出済額は いずれも 1,849,004,612円であり、前年度に比べ 18,018,484円 (1.0%) 増加している。

不用額の主なものは、地方独立行政法人県立病院貸付金及び利子 (公債費) である。

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	m ² 80,326,999.05	m ² 285,242.60	m ² 292,149.28	m ² 80,320,092.37
	普通財産	2,027,546.37	299,502.90	346,048.26	1,981,001.01
	合 計	82,354,545.42	584,745.50	638,197.54	82,301,093.38
建 物	行政財産	2,596,164.85	37,481.85	43,985.52	2,589,661.18
	普通財産	47,274.49	29,493.47	17,114.64	59,653.32
	合 計	2,643,439.34	66,975.32	61,100.16	2,649,314.50

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

(7) 土地の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	宇都宮土木事務所 廃川敷地 山田川 下田原町	譲与	13,786.14m ²
	並木杉保護地（小倉）	買入れ	3,536.31m ²
	総合運動公園	買入れ	2,656.17m ²
(減少)	元用水幹線改良事業 豊田・穂積九ヶ字	譲与	19,709.44m ²
	元県営圃場整備事業 西高橋地区	譲与	15,985.13m ²
	元県営かんがい排水事業 市の堀Ⅱ期地区2	譲与	10,547.61m ²

(4) 建物の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	新芳賀庁舎	新築	7,854.31m ²
	新上都賀庁舎	新築	6,761.38m ²
	農業大学校 校舎敷地（道路南側）	新築	1,810.45m ²
(減少)	元機動センター	取壊し	5,703.01m ²
	元小山警察署	取壊し	4,243.10m ²
	元公園事務所処分財産	取壊し	2,091.93m ²

イ 山 林
(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ² 56,428,043.49	m ²	m ² 2,147.00	m ² 56,425,896.49
	普通 財産	16,217.00	2,147.00	2,147.00	16,217.00
分 収	行政 財産	66,329,573.05		488,889.00	65,840,684.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	784,075.00			784,075.00
	普通 財産				
合 計		123,557,908.54	2,147.00	493,183.00	123,066,872.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

行政財産における面積の減少の主なものは、県北環境森林事務所における分収林の売払いによるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ³ 740,879.78	m ³ 8,595.08	m ³ 4,175.82	m ³ 745,299.04
	普通 財産	752.89	4,164.94	1,096.25	3,821.58
分 収	行政 財産	1,059,252.95	35,903.12	62,752.04	1,032,404.03
	普通 財産	324,758.85	57,823.26	24,195.25	358,386.86
その他の 権原に よるもの	行政 財産	18,223.75	347.78		18,571.53
	普通 財産	5,155.02		5,155.02	
合 計		2,149,023.24	106,834.18	97,374.38	2,158,483.04

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航 空 機	機 2	機	機 1	機 1

航空機の減少は、消防防災ヘリコプターの売払いによるものである。

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地 上 権	件 1,120	m ² 66,390,820.59	件 1	m ² 67.00	件 6	m ² 489,023.00	件 1,115	m ² 65,901,864.59
地 役 権	1	919.00					1	919.00
水 利 権	2	m ³ /s 0.0628		m ³ /s		m ³ /s	2	m ³ /s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	1,125		1		6		1,120	

地上権の減少の主なものは、県北環境森林事務所における分収林の売払いによるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 25	件 1	件	件 26
著 作 権	5	1	1	5
商 標 権	12	1		13
育成者権(登録品種)	20			20
合 計	62	3	1	64

特許権の増加は、「オルニチンを富化した納豆の製造方法」に係るものである。

著作権の増減は、「平成29年度栃木県職員録」に係るものである。

商標権の増加は、「とちまるくん」に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,283,900	千円 143,300	千円	千円 2,427,200

株券の増加は、(株)栃木県畜産公社への出資増によるものである。

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 18,955,737	千円	千円 708,000	千円 18,247,737

出資による権利の減少は、(公財)栃木県産業振興センター出捐金及び栃木県漁業信用基金協会出資金の清算によるものである。

(2) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 9,395,697	千円 528,609	千円 908,448	千円 9,015,858
合 計	9,395,697	528,609	908,448	9,015,858

貸付金の増加の主なものは、栃木県医学生修学資金貸付金及び母子福祉資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、母子福祉資金貸付金、設備共同廃棄資金貸付金及び栃木県医学生修学資金貸付金の償還等によるものである。

(3) 基 金

種 別		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
有 価 証 券		千円 1,300,000	千円 1,870,000	千円	千円 3,170,000
現 金		169,993,833	19,628,631	23,082,339	166,540,125
貸 付 金		6,373,013	611,300	1,098,094	5,886,219
土 地	面積	m ² 64,106.03	m ² 17,621.66	m ² 18,440.91	m ² 63,286.78
	金額	千円 6,695,933	千円 1,548,383	千円 1,319,521	千円 6,924,795
土 地 (山林)	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
	立木	m ³ 3,074,063	m ³ 20.69	m ³	m ³ 3,095.32
備 蓄 物 資		千円 92,589	千円 13,262	千円 3,731	千円 102,120
美 術 作品等	点数	点 6	点	点	点 6
	金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

基金数は35基金であり、廃止した基金は、森林整備加速化・林業再生基金及び地域自殺対策緊急強化基金の2基金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した基金・金額)

県債管理基金	3,371,264千円
国民健康保険財政安定化基金	3,191,907千円
財政調整基金	1,306,610千円

(減少した基金・金額)

県有施設整備基金	4,997,492千円
安心こども基金	3,112,165千円

4 普通会計における主な財政指標

区 分	平成29年度	平成28年度		平成27年度	平成26年度	
	2017	2016	全国平均	順位	2015	2014
財 政 力 指 数	0.65138	0.63993	0.50540	8	0.62166	0.59466
経 常 収 支 比 率 (%)	95.7	97.7	95.4	9	95.1	93.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.6	20.3	20.3	30	19.5	19.4
基 金 現 在 高 (百 万 円)	102,544	113,203	—	18	119,042	127,672
県 債 現 在 高 (百 万 円)	1,097,778	1,100,976	—	33	1,100,834	1,109,025

※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計(栃木県流域下水道事業特別会計)及び想定企業会計(地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。

値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。

※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。

※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。

財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。

※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含むもの。

※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

平成29(2017)年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I 設置の目的

市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置した。

II 審査の手続

平成29(2017)年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。
今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高	
		増	減		
基金総額	円 16,061,645,336	円 1,664,286,774	円 1,664,286,774	円 16,061,645,336	
内 訳	現金	10,153,738,705	1,052,986,774	611,300,000	10,595,425,479
	貸付金	5,907,906,631	611,300,000	1,052,986,774	5,466,219,857

現金の増加は、18市町4組合からの貸付金の償還によるものであり、減少は、1市への新たな貸付けによるものである。

貸付金の増加は、貸付けによるものであり、減少は、償還によるものである。

平成29(2017)年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置した。

II 審査の手続

平成29(2017)年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 2,867,903,713	円 2,867,903,713	円 26,734,126,299
内 訳	現金	20,711,959,869	1,319,520,754	1,548,382,959	20,483,097,664
	土面積	m ² 38,645.24	m ² 17,621.66	m ² 18,440.91	m ² 37,825.99
	地金額	円 6,022,166,430	円 1,548,382,959	円 1,319,520,754	円 6,251,028,635

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 508,761,440円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地39件の取得によるものであり、減少は、同用地25件の一般会計への引渡しによるものである。

平成29(2017)年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I 設置の目的

栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置した。

II 審査の手続

平成29(2017)年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 6	点	点	点 6
	金額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

平成29(2017)年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I 設置の目的

優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置した。

II 審査の手続

平成29(2017)年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501